

関西学院大学 研究成果報告

2025年 11月 21日

関西学院大学 学長殿

所属：総合政策学部
職名：教 授
氏名：長峯 純一

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	☒ 特別研究期間 ☐ 自由研究期間 ☐ 大学共同研究 ☐ 個人特別研究費 ☐ 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	災害復興事業が地方財政に与える影響に関する研究
研究実施場所	基本的に自宅（宝塚市）
研究期間	2025 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 9 月 19 日（5 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

申請者（長峯）はこれまで、阪神淡路大震災および東日本大震災の被災地自治体における復興事業を対象に、主に、①復興計画の策定方法、②復興事業に求められるスピードと住民意見を反映させるディレンマ、③人口減少・地域縮退下のインフラ復旧の地方財政への影響、④次の災害に備えるための防災・減災・事前復興のあり方、といった観点から研究を進めてきた。

大規模自然災害の被災地では、災害発生後、復旧から将来に向けての“創造的復興”を目指し、政府による大型予算が用意され復興事業が進められる。しかしながら、東日本大震災後の復興街づくりでは、街のコンパクト化は実現されず、むしろ過大なインフラ整備が被災地自治体の将来負担になることも懸念されてきた。復興事業を迅速に進めなければ、被災地域の衰退は一気に進む。その一方で、その場所に戻り生活を再建したい地域住民の意向を反映するには時間を要するというディレンマ、換言すると行政主導か住民参加かという課題に直面してきたのである。

以上のような問題意識のもと、本研究期間では、被災地域の財政や経済・社会が、人口減少が進行する中でどのように変化し影響を受けてきたかを明らかにすることを研究目的に掲げてきた。被災地域の財政や経済のデータ、現地の復興に関連した最新情報を収集しながら、並行して復興政策・制度の変遷、復興事業に関する既存研究をサーベイし、被災地域の財政・経済・社会に関する実証分析を行うことである。そうした研究を進めてきたが、研究成果としてまとめるにはまだ準備・途上の段階であり、今年度末を目途に研究成果をまとめる計画である。以下に本研究期間において具体的に行った研究活動・内容について説明する。

第1に、阪神淡路大震災の復興事業で最大規模であった「神戸市新長田南地区再開発

事業」は、災害から30年を経て2024年に最後のビル建設が完了した。ここに至る当事業の問題・課題についてはすでに別論文にまとめているが、この間の神戸市と当事業の財政的な関係については明らかにされていない。当事業がたびたび計画変更されてきた中で、神戸市からどれだけの財政負担があったのか、今なお残る債務負担の見通しを含めて、神戸市の財政データを収集し分析・検証を進めてきた。

第2に、東北被災地では災害発生から14年が経過し、被災自治体の復興事業はほぼ終了している。しかし、被災地域では想定以上の人口流出、インフラ整備の遅れ、新型コロナウイルス感染症の発生によって観光復興の見込み倒れなどの問題が発生してきた。復興計画で想定した地域経済の復興はどれだけ実現しているのか、自治体財政はどのような状態になっているのか、災害発生時から現在までの地域経済・地方財政に関する情報・データの収集とその分析・検証を進めてきた。

第3に、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地では、2025年に入り被災地自治体の復興計画が策定されつつある。その計画策定の過程と復興計画の内容について、東北被災地の経験と比較しながら、能登半島の被災地自治体の復興計画に関する情報収集を進めてきた。

とくに2025年6月に石川県七尾市を訪問し、市役所およびまちづくり会社にて、復旧の状況および復興計画の策定状況についてヒアリング調査を行った。七尾市訪問に際しては、石川県内の各自治体の復興計画に関する情報も整理し、以下の状況が確認された。各自治体では2024年後半に復興計画の議論が始まり、各種委員会を設置し、市民参加型ワークショップを開催するなど、2025年前半に計画策定を完了している様子である。しかしながら、ヒアリングを含めて情報を集めていくと、計画策定は行政主導で進められ、地域住民の意見の反映という点では東北被災地で経験した課題が同様に起きている状況が窺われた。また能登半島では、1月の地震に続いて同じ年の夏に集中豪雨による水害も発生し、半島北部地域では二重の被害に遭遇した。そこでは復旧の状況はより深刻で、復興に向けての議論が未だ十分にはできていないことが把握された。

同じ半島内においても被害や復旧の状況を含めて、各自治体の復興計画の策定方法やその過程には違いも見られることから、実際それがどう異なっており、それが復興計画の内容にどう表れているか、被災自治体間での復興計画の比較検証の必要性を感じ、その情報収集と検討を進めている。

第4に、日本と同様に地震や洪水が頻発している台湾において、これまで国立成功大学・楊永年教授と台中地震（1999年）の被災地・埔里市やその地震後の桃芝台風（2001年）による土砂災害の被災地・南投県竹山鎮において、復興と防災をテーマに活動してきた。その楊教授と2025年5月に、台湾の台北市、南投県、そして近年地震および豪雨災害が発生した花蓮市を訪問し、行政・NGO・学識者・住民団体に復興への取組みと防災対策についてのヒアリング調査を行った。また2025年9月に宮城大学で開催された日本計画行政学会に楊教授と共に参加し、東日本大震災後の仙台市や石巻市における復興の取組みに関するセッションに参加し、現地の研究者と防災教育や震災遺構の活用方法について問題共有と意見交換を行った。楊教授とは日本と台湾の被災地域の連携を通じた震災遺構の活用と、それを防災教育と復興につなげる方策について共同研究を進めている。

以上、本研究期間に行ってきた研究活動を4つの問題関心とテーマに分けて説明した。それぞれ対象地域の視察、行政・住民・研究者からの情報収集・ヒアリング調査、財政や地域経済のデータ収集・整理、これらを総合して分析・検証作業を進めてきた。まだ研究の途上にあるが、今年度末を目途に一定の研究成果としてまとめる計画である。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。